

BCP 策定率は12.9%、 依然として 4 割超の企業で未策定

規模間で策定格差広がり、「スキル」「人手」
「時間」の不足という課題も浮き彫りに

秋田・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/08/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は12.9%となった。備えとして人的資源や企業資産の保護を重視して、「現在、策定中」(3.0%)と「策定を検討している」(23.8%)を合計した『策定意向あり』とする企業は39.7%となった。一方、「策定していない」企業は43.6%で、BCPを策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、県内企業 194 社を対象に、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:秋田県内 194 社、有効回答企業数は 101 社(回答率 52.1%)

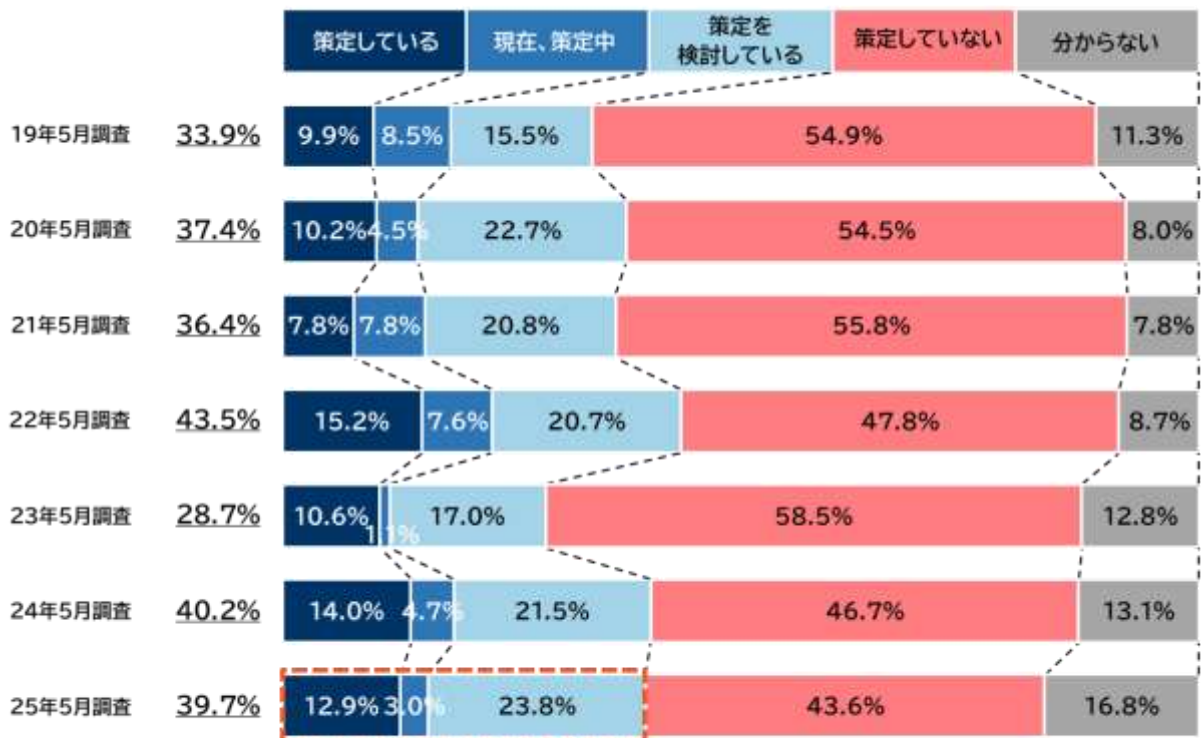
BCP 策定企業は 12.9%、未策定の企業は 43.6%

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は 12.9%となった。前回調査（2024 年 5 月）から 1.1 ポイント減少した。

また、「現在、策定中」（3.0%、前年比 1.7 ポイント減）と、「策定を検討している」（23.8%、同 2.3 ポイント増）を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 39.7%（同 0.5 ポイント減）となった。

他方、「策定していない」企業は 43.6%（同 3.1 ポイント減）と、依然として策定していない企業が 4 割を超えている。

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

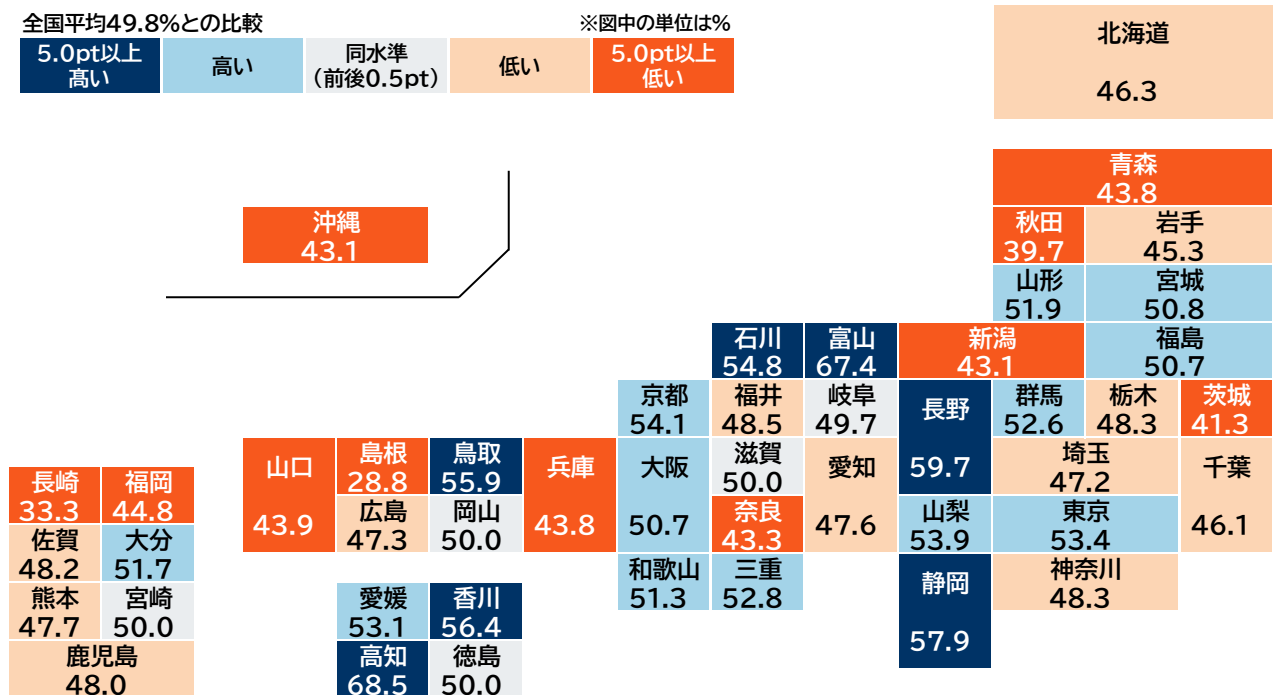
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

秋田県は全国平均(49.8%)より 10.1 ポイント低い

BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。全国の企業からも「BCP 策定は重要だと思う」(建設、静岡県)や、「事前に行動指針を策定することは、会社および従業員の安心につながる」(精密機械、医療機械・器具製造、富山県)、「事業継続計画(BCP)で自社の何が課題なのか明らかになり、業務の棚卸しなどにも活用できる」(鉄鋼・非鉄・鋳業、石川県)といった声が聞かれ、南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子が見えてきた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対処

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 77.5%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(65.0%)が 6 割台で続いた。以下、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(52.5%)、「設備の故障」や「火災・爆発事故」(ともに 42.5%)が上位に並んだ。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」と「情報システムのバックアップ」がともに 57.5%で最も高くなった（複数回答、以下同）。以下、「調達先・仕入先の分散」と「災害保険への加入」（ともに 42.5%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

「中小企業」においては、「代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	77.5%	87.5%	75.0%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	65.0%	87.5%	59.4%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	52.5%	75.0%	46.9%
・ 設備の故障	42.5%	50.0%	40.6%
・ 火災・爆発事故	42.5%	62.5%	37.5%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	35.0%	50.0%	31.3%
・ 取引先の被災	35.0%	37.5%	34.4%
・ 取引先の倒産・廃業	35.0%	50.0%	31.3%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	32.5%	50.0%	28.1%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	30.0%	37.5%	28.1%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	30.0%	50.0%	25.0%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	27.5%	37.5%	25.0%
・ 従業員の退職	27.5%	37.5%	25.0%
・ 戦争やテロ	25.0%	50.0%	18.8%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	22.5%	50.0%	15.6%
・ 製品の事故	12.5%	37.5%	6.3%
・ その他	5.0%	0.0%	6.3%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業40社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	57.5%	62.5%	56.3%
・ 情報システムのバックアップ	57.5%	75.0%	53.1%
・ 調達先・仕入先の分散	42.5%	50.0%	40.6%
・ 災害保険への加入	42.5%	50.0%	40.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	40.0%	50.0%	37.5%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	35.0%	50.0%	31.3%
・ 業務の復旧訓練	32.5%	50.0%	28.1%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	22.5%	37.5%	18.8%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	20.0%	12.5%	21.9%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	17.5%	50.0%	9.4%
・ 物流手段の複数化	10.0%	12.5%	9.4%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	10.0%	12.5%	9.4%
・ 事業中断時の資金計画策定	10.0%	25.0%	6.3%
・ 生産・物流拠点の分散	7.5%	12.5%	6.3%
・ 予備在庫の確保	7.5%	25.0%	3.1%
・ 本社機能の移転・分散	2.5%	12.5%	0.0%
・ その他	0.0%	0.0%	0.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業40社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が50.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(27.3%)、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」(25.0%)、「策定する時間を確保できない」(22.7%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、上記の項目のほかに「策定する必要性を感じない」(16.7%)が「大企業」より高い結果となった。全国の企業からも「少数の人員で常日頃から言葉で共有をしているため、策定の意味を感じないし、コストが見合わない」(飲食料品卸売、東京都)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	(%)		
	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	50.0%	50.0%	50.0%
・ 策定する人材を確保できない	27.3%	0.0%	28.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.0%	0.0%	26.2%
・ 策定する時間を確保できない	22.7%	0.0%	23.8%
・ 策定する必要性を感じない	15.9%	0.0%	16.7%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	13.6%	50.0%	11.9%
・ 策定する費用を確保できない	9.1%	0.0%	9.5%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	6.8%	0.0%	7.1%
・ リスクの具体的な想定が難しい	4.5%	0.0%	4.8%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	4.5%	0.0%	4.8%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	2.3%	0.0%	2.4%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.3%	0.0%	2.4%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	4.5%	0.0%	4.8%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業44社

まとめ

本調査の結果、BCP の策定状況は、現在策定中や検討段階の企業を含めると、多くの企業が前向きな姿勢を見せていることが分かった。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域では意識が高い傾向が表れた。しかしBCPの策定は着実に進展しつつあるものの、依然として4割を超える企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も多いほか、「感染症」、「インフラの寸断」、「設備の故障」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「火災・爆発事故」や「取引先の被災」も重要なリスクと捉える傾向があった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を策定していない理由として、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがり、これに加えて「人材や時間を確保できない」といった要因も続き、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足の三要素が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「必要性を感じない」や「費用が確保できない」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

BCP 策定への意識が高まるなかで、「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」の不足という課題を浮き彫りにした。事業継続は企業価値の維持に不可欠であり、緊急事態への準備は常に求められる。コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できないなか、BCPの策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言えよう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,389社、有効回答企業1万645社、回答率40.3%)

(1)地域

北海道	469	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,172
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,681
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	843	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	716
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,182	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	525	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	910
		合 計	10,645

(2)業界(10業界51業種)

農・林・水産		113	小売 (896)	飲食料品小売業	156	
金融		177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	82	
建設		1,581		医薬品・日用雑貨品小売業	64	
不動産		431		家具類小売業	28	
製造	飲食料品・飼料製造業	270		家電・情報機器小売業	64	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109		自動車・同部品小売業	131	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	182		専門商品小売業	289	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	83		各種商品小売業	68	
	出版・印刷	163	その他の小売業	14		
	化学品製造業	313	運輸・倉庫	424		
(2,454)	鉄鋼・非鉄・鋁業	425	サービス (2,224)	飲食店	118	
	機械製造業	421		電気通信業	9	
	電気機械製造業	260		電気・ガス・水道・熱供給業	21	
	輸送用機械・器具製造業	94		リース・賃貸業	88	
	精密機械・医療機械・器具製造業	71		旅館・ホテル	90	
	その他製造業	63		娯楽サービス	90	
	卸売 (2,308)	飲食料品卸売業		308	放送業	21
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業		140	メンテナンス・警備・検査業	287
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		253	広告関連業	115		
紙類・文具・書籍卸売業		114	情報サービス業	497		
化学品卸売業		218	人材派遣・紹介業	85		
再生資源卸売業		46	専門サービス業	399		
鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業		221	医療・福祉・保健衛生業	112		
機械・器具卸売業		727	教育サービス業	46		
その他の卸売業		281	その他サービス業	246		
			その他	37		
			合 計	10,645		

(3)規模

大企業	1,593	15.0%
中小企業	9,052	85.0%
(うち小規模企業)	(3,617)	(34.0%)
合 計	10,645	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(1.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング